

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** ホッカンホールディングス株式会社

**【英訳名】** HOKKAN HOLDINGS LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 永井 勝己

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3213)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 山崎 節昌

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3213)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 山崎 節昌

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	163,999	160,067	160,892	168,757	165,127
経常利益	(百万円)	2,028	1,831	2,503	2,893	1,532
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,038	1,160	931	1,065	2,764
純資産額	(百万円)	40,075	41,995	42,521	40,484	35,972
総資産額	(百万円)	157,243	155,704	146,445	129,511	120,663
1株当たり純資産額	(円)	606.41	640.50	621.22	588.12	519.82
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	15.60	17.57	13.85	15.82	41.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.5	27.0	28.6	30.6	29.0
自己資本利益率	(%)	2.6	2.8	2.2	2.6	
株価収益率	(倍)	21.54	26.63	27.29	18.96	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,516	13,950	8,970	14,648	10,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,082	16,253	4,326	4,504	5,288
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,450	1,687	6,984	9,984	6,003
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,130	6,083	3,743	3,902	2,791
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,473 〔210〕	1,296 〔245〕	1,277 〔292〕	1,310 〔251〕	1,333 〔301〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第80期・第81期・第82期・第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第84期の「自己資本利益率」「株価収益率」は当期純損失のため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高又は営業収益 (百万円)	69,508	37,695	1,621	1,725	1,709
経常利益 (百万円)	843	1,283	906	774	805
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	607	1,175	847	571	4,563
資本金 (百万円)	11,086	11,086	11,086	11,086	11,086
発行済株式総数 (株)	66,693,335	66,693,335	67,346,935	67,346,935	67,346,935
純資産額 (百万円)	37,944	41,514	40,946	38,634	32,835
総資産額 (百万円)	96,897	47,976	47,716	43,268	35,987
1株当たり純資産額 (円)	569.73	623.63	608.20	573.98	487.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	9.12	17.66	12.60	8.48	67.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	86.5	85.8	89.3	91.2
自己資本利益率 (%)	1.6	3.0	2.1	1.4	
株価収益率 (倍)	36.85	26.50	30.00	35.36	
配当性向 (%)	82.2	42.5	59.5	88.4	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	538 〔46〕	21 〔 - 〕	21 〔 - 〕	22 〔 - 〕	27 〔 - 〕

(注) 1 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第80期・第81期・第82期・第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第84期の「自己資本利益率」「株価収益率」「配当性向」は当期純損失のため記載しておりません。

4 第81期・第82期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年10月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことに伴うものであります。

5 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
大正10年10月	小樽市に資本金100万円にて北海製罐倉庫株式会社を設立、缶詰用空缶の製造、販売並びに倉庫業を開始。
昭和6年1月	小樽工場新設。
昭和16年7月	企業合同による8社合併で、東洋製罐株式会社を設立し、その小樽工場として操業継続。
昭和24年5月	東洋木材企業株式会社(現・株式会社トーモク)を設立し、空缶用外装木箱の製造、販売開始。
昭和25年2月	過度経済力集中排除法により東洋製罐株式会社より分離独立し、資本金5,000万円にて北海製罐株式会社を設立、本社を東京に設置。
昭和25年4月	昭和製器株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和25年5月	東京証券取引所に株式上場。
昭和26年5月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和31年1月	株式会社トーモク、小樽紙器工場開設し、ダンボール箱の製造・販売を開始。
昭和32年7月	缶詰研究所新設。
昭和34年7月	東洋運輸株式会社(現・トウンスービス株式会社、現・関連会社)を設立。
昭和35年11月	日東製器株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和36年4月	ポリエチレンボトルメーカーであった東都成型株式会社(現・連結子会社)の増資に際し資本参加。
昭和46年1月	中央研究所新設。
昭和46年10月	岩槻工場新設。
昭和48年9月	株式会社日本キャンパック(現・連結子会社)を設立、缶詰飲料の受託充填事業開始。
昭和49年11月	株式会社小樽製作所(現・オーエスマシナリー株式会社、現・連結子会社)を設立。
昭和54年3月	館林工場新設。
昭和56年2月	株式会社トーモク、東京証券取引所第一部に上場。
昭和63年2月	日本たばこ産業株式会社と共同出資にて飲料充填を目的とした株式会社ジェイティキャニングを設立。
平成元年4月	千代田工場新設。
平成5年6月	滋賀工場新設。
平成14年4月	株式会社日本キャンパックが日本たばこ産業株式会社の子会社であり、提出会社の持分法適用関連会社であった株式会社ジェイティキャニングの株式を取得し連結子会社とするとともに、社名を株式会社西日本キャンパックに変更。
平成17年10月	会社分割により北海製罐株式会社を新設し、当社はホッカンホールディングス株式会社へ商号変更のうえ純粋持株会社へ移行、三菱マテリアル株式会社と共同で飲料用アルミ缶製造・販売会社であるユニバーサル製缶株式会社(持分法適用関連会社)を設立。
平成18年3月	株式会社トーモクは提出会社が保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社10社、関連会社4社により構成されております。

当社は純粋持株会社として、主にグループ各社の経営管理を行っております。またグループ各社は容器（金属缶およびプラスチック容器）の製造・販売、各種飲料の受託充填、機械製作・販売およびその他の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 容器(金属缶及びプラスチック容器)事業

連結子会社の北海製罐（株）において飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶およびプラスチック容器を製造・販売しているほか、連結子会社の日東製器（株）がエアゾール缶と美術缶、昭和製器（株）が飲料缶・食缶と美術缶を北海製罐（株）より受託生産しております。また東都成型（株）が化粧品、洗剤、薬品等のプラスチック容器を主に生産し、その一部を北海製罐（株）に供給しております。

また持分法適用関連会社のユニバーサル製缶（株）ではビール缶等のアルミ缶を製造・販売しております

#### 充填事業

連結子会社の（株）日本キャンパックおよび（株）西日本キャンパックは、お茶、コーヒー、ジュース、ニアウォーターなど飲料の受託充填を行っております。なお、充填に使用する飲料缶及びプラスチック容器については、主として北海製罐（株）から供給を受けております。

#### 機械製作事業

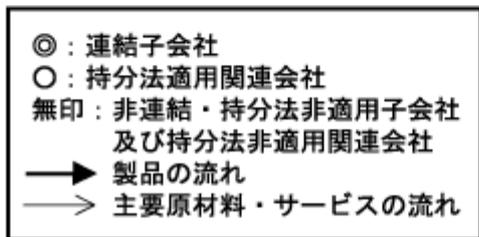
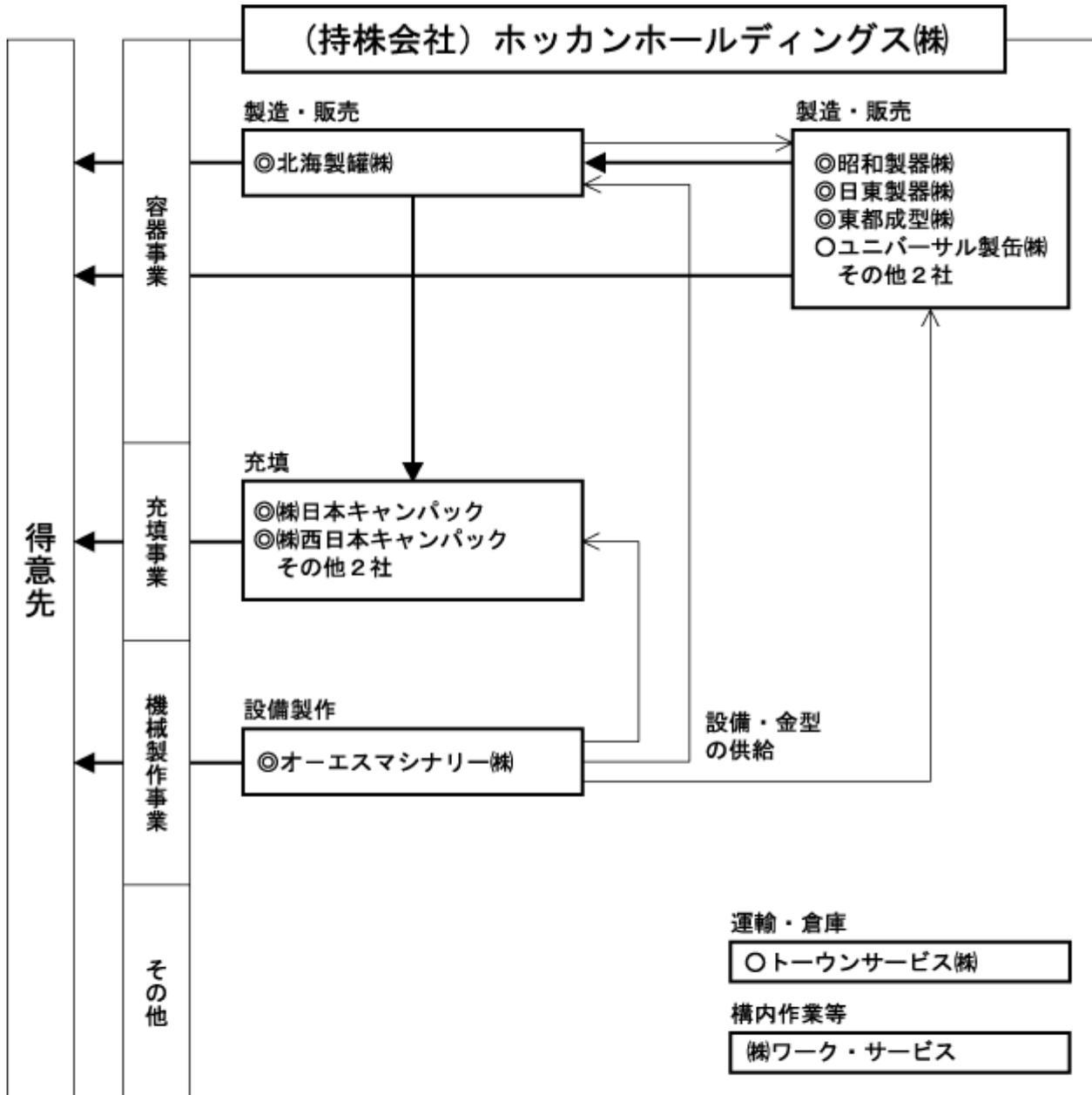
連結子会社のオーエスマシナリー（株）は製缶機械、多種多様な専用機械、金型などの製造を行っており、グループ内各社に供給しております。

#### その他事業

持分法適用関連会社のトーウンサービス（株）は運輸・倉庫事業を営んでおり、グループ内各社の製品・半製品・商品等の運送および保管を行っております。

## 〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図および主要な会社名は以下のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
北海製罐(株) (注) 3、5	北海道 小樽市	3,000	容器事業	100.0	当社に経営管理料の支払い及び当社から資金の借入をしております。 役員の兼任 5 名。
(株)日本キャンパック (注) 3、5	東京都 千代田区	411	充填事業	81.6	当社に経営管理料の支払い及び当社から資金の借入をしております。 役員の兼任 3 名。
(株)西日本キャンパック	岐阜県 岐阜市	480	充填事業	87.5 (75.0)	役員の兼任 1 名。
日東製器(株)	群馬県 明和町	200	容器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2 名。
昭和製器(株)	北海道 小樽市	40	容器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1 名。
東都成型(株)	群馬県 明和町	160	容器事業	100.0 (100.0)	当社から資金の借入をしております。 役員の兼任はありません。
オーエスマシナリー(株)	北海道 小樽市	400	機械製作事業	100.0	当社に経営管理料の支払いをしております。 役員の兼任 2 名。
(持分法適用関連会社)					
ユニバーサル製缶(株)	東京都 文京区	8,000	容器事業	20.0	-
トーンサービス(株)	埼玉県 さいたま市	574	貨物自動車運 送業及び倉庫 業	38.5 (0.4)	-

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 北海製罐(株)、(株)日本キャンパックは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

北海製罐(株)	売上高	57,590百万円
	経常利益	122百万円
	当期純損失	43百万円
	純資産額	17,429百万円
	総資産額	50,593百万円
	(株)日本キャンパック	売上高
経常利益		752百万円
当期純利益		319百万円
純資産額		4,931百万円
総資産額		50,626百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
容器事業	656 (238)
充填事業	548 (45)
機械製作事業	102 (18)
全社(共通)	27 (-)
合計	1,333 (301)

(注) 従業員数は、就業人員であり臨時従業員の数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27 (-)	43.2	11.3	7,927

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、北海製罐労働組合(在籍組合員数314名)、日東製器労働組合(組合員数81名)、昭和製器労働組合(組合員数69名)及び東都成型労働組合(組合員数9名)が組織されております。

なお、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機の深刻化に伴う世界経済の減速や、株価の大幅な下落などにより企業収益は悪化し、また、個人消費につきましても一段と冷え込んだことから、国内景気は後退感が一気に強まる結果となりました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、梅雨明けは比較的早かったものの、8月以降は天候不順が続き、加えて世界的な金融危機を背景とした国内景気の低迷により清涼飲料の消費が伸び悩んだため、前年を若干下回る状況で推移いたしました。カテゴリ別では炭酸飲料が昨年に引き続き増加し、コーヒー飲料やミネラルウォーターについても堅調に推移いたしました。茶系飲料につきましては、一昨年からの減少傾向に歯止めがかからない結果となりました。

これらを容器別にみますと、ペットボトルは大型ボトルが微増となりましたが、小型ボトルが減少となり、ペットボトル全体では前年割れの結果となりました。スチール缶につきましては、缶コーヒーが堅調だったことによりほぼ前年並みの結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、青物製品においてサンマが漁獲高に恵まれたため前年を上回る結果となりましたものの、イワシ・サバは不漁による漁価高の影響を受け減産となりました。また、主要品目でありますツナ製品につきましても、原料の国際相場高騰により減産となりました。その結果、水産缶詰全体では前年を下回る結果となりました。一方、農産缶詰につきましては、スイートコーンが天候に恵まれ順調に生産されたことにより、農産缶詰全体としてはほぼ前年並みの実績となりましたが、食品缶詰業界全体としては前年を若干下回る結果となりました。

#### (容器事業)

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒー分野において、積極的な営業活動を展開してまいりましたものの、全体としては前年を若干下回る実績となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、主要販売品目のうち、水産缶詰では、サバ缶がほぼ前年並みの販売となりました。また、アルミ角缶につきましてはサンマ缶は順調に推移いたしましたものの、イワシ缶等が落ち込んだため減少となり、水産缶詰全体では前年を下回る販売となりました。しかしながら、農産缶詰におきまして主力でありますスイートコーンが増産となりましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を上回る販売となりました。

つぎにプラスチック製品では、飲料用ペットボトルにつきましては、500mlボトルが年間を通じて増加いたしましたものの、280mlを主体とする小型ボトルが、お客様によるボトル成形から充填までの一貫生産の拡大の影響を受けたため減少となり、飲料用ペットボトル全体では前年を若干下回る結果となりました。

無菌充填向けプリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては、積極的な営業活動を推し進めた結果、新規に受注を獲得し、前年を上回る販売となりました。

食品用プラスチックボトルにおきましては、食用油分野における販売が好調に推移いたしましたものの、一部の製品において最終価格の値上げがありましたため需要の減少があり、食品用プラスチックボトル全体では前年を若干下回る販売となりました。

一般成形品につきましては、主力の農薬園芸製品の販売は減少いたしました。工業医薬品用ボトルが好調に販売することができたため、前年を若干上回る販売となりました。

エアゾール業界につきましては、殺虫剤や制汗消臭剤が夏場の天候不順により前年を下回る結果と

なり、加えて自動車関連用品や塗料などの工業製品につきましても、国内の経済状況の悪化等により減少となり、業界全体では前年を大きく下回る結果となりました。

このような中で、当社グループは業界の動向と同様に自動車関連用品や工業用品は減少いたしましたものの、燃料ボンベ缶やエアコン洗浄剤が増加となりましたため、前年を若干上回る販売となりました。

また、美術缶につきましても、業界では贈答習慣の減少などにより前年を下回る状況のなか、新規受注などにより前年を上回る販売となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、48,581百万円と前年度に比べ0.8%の増加となりました。

#### （充填事業）

清涼飲料市場が前年を若干下回る状況のなか、ペットボトル製品につきまして、小型ペットボトルは容器が多様化する状況にあり、当社グループでは、お客様の要望に対しまして柔軟に対応してまいりましたものの、夏場後半からの天候不順と景気の悪化から数量が減少し、前年を下回る販売となりました。また、大型ペットボトルの分野においても、昨年に引き続き茶系飲料を中心に受注の増加を図ってまいりましたが、スポーツ飲料が減少したことなどにより大型ペットボトル全体では前年割れの実績となりました。この結果、ペットボトル全体では前年を下回る実績となりました。

缶製品につきましては、炭酸およびコーヒー飲料が堅調に推移したため、ほぼ前年並みの販売となりました。また、リシール缶（ボトル缶）につきましては、新製品の受注がありましたものの前年実績を超えるまでには至らず、ほぼ前年並みの販売となりました。

以上の結果、充填事業全体の売上高は、113,241百万円と前年度に比べ4.5%の減少となりました。

#### （機械製作事業）

機械製作部門では、ペットボトル用ブロー金型や製缶用金型、飲料用蓋包装設備等を受注し、そのほか、新聞製版用スリッター設備、液晶関連設備などについても順調に受注しました。また、カタログ商品であります液体小袋充填機につきましては、食品用のみならず化粧品用としても受注するなど、販売チャンネルの拡大に成功いたしました。

エンジニアリング部門では、プリフォーム成形機の改造工事等の受注のほか、充填事業に対しても各種生産性向上や環境改善に向けた工事を受注し、また、海外へ充填ライン一式を輸出するなど前年を上回る実績となりました。

以上の結果、機械製作事業全体の売上高は、3,304百万円と前年度に比べ66.9%の増加となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は、165,127百万円と前年度比2.2%の減少となり、経常利益は、1,532百万円（前年度比47.0%減）、当期純損失は、2,764百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで10,181百万円の増加（前年同期は14,648百万円の増）、投資活動によるキャッシュ・フローで5,288百万円の減少（前年同期は4,504百万円の減）、財務活動によるキャッシュ・フローで6,003百万円の減少（前年同期は9,984百万円の減）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8,000百万円（前年同期は8,772百万円）が主な増加要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、利根川工場のライン増設およびプラスチック製品製造設備等の有形固定資産取得による支出4,916百万円（前年同期は3,697百万円）が主な減少要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入れ31,427百万円（前年同期は25,152百万円）の収入がありましたが、長期及び短期借入金の返済36,899百万円（前年同期は34,619百万円）の支出が主な減少要因になっております。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1,110百万円減少し、2,791百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
容器事業	45,533	101.7
充填事業	110,711	94.9
機械製作事業	4,729	215.9
合計	160,974	98.4

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループにおける各事業はいずれのセグメントにおいても受注に基づく生産、販売が大部分を占めており、かつ受注から販売までの期間が短期間で受注残高の増減が僅少であることから、販売実績を受注実績とみなして差し支えありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
容器事業	48,581	100.8
充填事業	113,241	95.5
機械製作事業	3,304	166.9
合計	165,127	97.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
キリンビバレッジ(株)	27,307	16.2	29,814	18.1
(株)伊藤園	32,713	19.4	29,729	18.0
ダイドードリンコ(株)	18,348	10.9	17,294	10.5

### 3 【対処すべき課題】

#### 1. 当面の対処すべき課題の内容

「グループ全体の最適な戦略立案」「事業会社の経営執行の監督」「グループ資源の最適配分」に特化し、経営の健全性と透明性を図ることでコーポレートガバナンスの充実に図り、グループ企業価値を最大化させてまいります。

各事業会社におきましても、「スピード経営」「環境適応力」「効率経営」を推し進めるとともに、成長可能な事業運営を行ってまいります。

#### 2. 株式会社の支配に関する基本方針について

##### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中でも、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が買付条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等については、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものと考えられます。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

##### (2) 基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループ(以下、総称して「当社グループ」といいます。)は、大正10年(1921年)の創業以来、「品質本位に最善の努力を行い、最高の商品を提供する企業として、社会・文化に貢献する。」との企業理念に立ち、容器・充填・機械製作事業等を営んでおります。

当社は、平成17年10月の純粋持株会社への移行により現在の持株会社形態に至り、グループ中期経営計画「NEXT-5」(平成18年4月から平成23年3月)を策定し、これに基づき、「飲料充填事業の強化・拡大」、「化成品容器事業を重点事業として経営資源の投入」、「高シェア容器事業を安定収益源として基盤の強化」、「エンジニアリング事業の自立基盤の強化」及び「飲料関連事業を統合した新しい“TPS(トータルパッケージングシステム)事業”の確立」に積極的に取り組んでおります。

更に、当社グループのコーポレート・ガバナンス強化を図るべく、純粋持株会社である当社によるグループガバナンスと当社グループ各社による業務執行とを分離し、組織と役割の明確化を図っています。内部統制システムの構築については、平成20年4月より金融商品取引法適用初年度として、当社グループ内のリスク管理委員会を中心に万全な体制構築を図っております。

上記のように、当社グループでは、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組むとともに、経営の透明性・客観性の確保に努めております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下本プランといいます。）を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

#### 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

#### 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)とします。

#### 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの判断、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの判断、対抗措置の発動不発動の判断、発動した対抗措置の停止又は変更等の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜情報開示することとします。

なお、独立委員会の判断が、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を得ることができるものとします。

## 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

また、当社取締役会では、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置発動又は不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

なお、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動について株主総会の決議を得ることが相当であると判断し、当社取締役会に対して株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間(以下、「株主検討期間」といいます。)として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することとします。

### 大規模買付行為が実施された場合の対応

#### ア. 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

#### イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会の承認を得た上で、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令等に従って適時適切な開示を行います。

#### ウ. 対抗措置発動の停止等について

上記ア.又はイ.において、当社取締役会が具体的な対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の助言、意見又は勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、又は無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を受けた上で、新株予約権の効力発生日までの間は、新株予約権無償割当等の中止、又は新株予約権無償割当後において、行使期間開始日までの間は、会社による新株予約権の無償取得の方法により対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。

このような対抗措置発動の停止を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

#### 本プランによる株主の皆様にご与える影響等

##### ア. 大規模買付ルールが株主の皆様にご与える影響等

大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主の皆様のご利益に資するものであると考えております。

##### イ. 対抗措置発動時に株主の皆様にご与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合又は大規模買付ルールが順守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、株主の皆様(大規模買付ルールを順守しない大規模買付者及び会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株主全体の利益を損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者を除きます。)が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

#### 本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランの有効期限は平成23年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続(一部修正した上での継続を含みます。)については定時株主総会において承認可決を得ることとしております。

但し、本プランは、本議案が承認された後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認可決を得て本プランの変更を行うことがあります。その場合には、その変更内容を速やかに開示します。

#### ・ 上記 の買収防衛策に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を反映するものであること

本プランは、平成20年6月27日開催の第83回定時株主総会において承認されたものでありますので、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランにおける対抗措置の発動等に関し、当社取締役会に対して勧告を行う諮問機関として、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会を設置します。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としているため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 資材購入価格の変動

当社グループの主要な事業であります容器事業において、その製品コストには原油を原料としたペット樹脂や鋼材などの購入資材が大きな比重を占めております。昨今において資材価格は世界的な需要、特に中国市場の影響を大きく受けており、原油価格の高騰を始めとする資材価格の値上げを製品価格に転嫁することが出来なければ収益を大きく圧迫する可能性があります。

##### (2) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバー出来るという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 地震や落雷等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小限に食い止めるため、すべての設備において定期的な点検を行っております。しかし、地震や落雷といった天災による影響を完全に防止出来る保証はありません。もしそのような事象が生じた場合、生産能力が大きく低下する可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループは変化の激しい時代に対応すべく、グループ各社との連携を深め、将来の利益創出を方向付ける技術開発、商品開発などの研究開発活動を行ってまいりました。研究開発費の総額は809百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### (1) 容器事業

様々な素材価格が高騰しているメタル・プラスチック容器業界においては、利便性の追求と共に環境負荷低減、軽量化の推進となる容器・生産システムの開発が重要になっております。メタル容器におきましては、缶体の軽量化、意匠性向上技術による差別化容器及び使用時の利便性を高めたイージーオープン蓋の開発に取り組んでおります。プラスチック容器におきましては、新たな充填システムによる環境負荷低減ボトル開発をグループ会社と共同で開発を進めており、またハイバリアボトル技術の展開によりプラスチック容器の市場拡大に向け取り組んでおります。

研究開発費の金額は、749百万円であります。

##### (2) 充填事業

環境に配慮した充填技術及び新充填システムの研究開発などを行っております。

研究開発費の金額は、59百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は45,328百万円（前連結会計年度末は46,054百万円）となり725百万円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金が減少（30,775百万円から29,989百万円へ786百万円の減）したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は75,335百万円（前連結会計年度末は83,457百万円）となり8,122百万円の減少となりました。これは有形固定資産の減少（62,676百万円から59,386百万円へ3,290百万円の減）及び株式市場低迷の影響等による投資有価証券の減少（17,165百万円から11,428百万円へ5,737百万円の減）が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は61,487百万円（前連結会計年度末は58,812百万円）となり2,674百万円の増加となりました。これは未払法人税の減少（598百万円から91百万円へ506百万円の減）がありましたものの、買掛金の増加（26,169百万円から28,481百万円へ2,311百万円の増）及び短期借入金の増加（27,306百万円から28,785百万円へ1,479百万円の増）が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23,204百万円（前連結会計年度末は30,215百万円）となり7,011百万円の減少となりました。これは長期借入金が増減（26,430百万円から19,479百万円へ6,951百万円の減）したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は35,972百万円（前連結会計年度末は40,484百万円）となり4,511百万円の減少となりました。これは主に当期純損失2,764百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少（842百万円から316百万円へ1,159百万円の減）及び配当金の支払い1504百万円による減少であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各事業におきまして製造設備の増設等を中心に行ないました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却および撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資等の総額は4,548百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資を示すと、次のとおりであります。

#### (1) 容器事業

主に北海製罐株式会社における高速インジェクションライン設備及び製缶設備の更新拡充を中心とした設備投資2,156百万円を行いました。

#### (2) 充填事業

主に株式会社日本キャンパックにおける利根川工場のライン増設及び品質向上及び合理化等による設備投資2,354百万円を行いました。

#### (3) 機械製作事業

オーエスマシナリー株式会社において主に金型等の受注増に対応するためのマシニングセンター及び三次元測定器等の設備投資37百万円を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

該当事項はありません。

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海製罐 (株)	岩槻工場 〔埼玉県さいたま市〕	容器 事業	容器製造 設備	1,649	2,858	314 (59,781)	11	48	4,882	202
北海製罐 (株)	千代田工場 〔群馬県千代田町〕	容器 事業	容器製造 設備	3,115	2,809	2,633 (151,144)	-	112	8,670	93
(株)日本 キャン パック	群馬工場 〔群馬県 明和町〕	充填 事業	充填 設備	3,263	4,390	2,428 (83,277)	45	85	10,212	274
(株)日本 キャン パック	利根川工場 〔群馬県 明和町〕	充填 事業	充填 設備	1,902	4,050	2,563 (91,896)	-	59	8,575	38

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち次のものをリースにしております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
北海製罐(株)	千代田工場 〔群馬県 千代田町〕	容器事業	容器製造設備	一式	平成14年9月～ 平成25年1月	608	1,745
北海製罐(株)	滋賀事業所 〔滋賀県 甲良町〕	容器事業	容器製造設備	一式	平成15年3月～ 平成23年2月	243	670
北海製罐(株)	明和工場 〔群馬県 明和町〕	容器事業	容器製造設備	一式	平成13年6月～ 平成26年5月	153	682

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,346,935	67,346,935	(株)東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	67,346,935	67,346,935		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月11日	653,600	67,346,935		11,086	280	10,725

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 429円

資本組入額 0円

(交換比率 オーエスマシナリー(株) 1:4、東都成型(株) 1:2.1)

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	17	106	64		3,537	3,758	
所有株式数 (単元)		28,131	262	21,339	3,996		13,309	67,037	
所有株式数 の割合(%)		41.97	0.39	31.83	5.96		19.85	100	

(注) 自己株式52,584株は「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に584株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内2-2-2	5,926	8.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,274	4.86
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-1 2 晴海アイランドトリートンスクウェアZ棟)	3,273	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-1 1	2,424	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-1 1	2,381	3.54
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,267	3.37
ホッカンホールディングスグループ取引先持株会	東京都千代田区丸の内2-2-2	2,064	3.07
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,000	2.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,805	2.68
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	1,765	2.62
計		27,184	40.37

(注) 所有株式数には信託業務に係る株数を下記のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,424千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,381千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 52,000 (相互保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,976,000	66,976	
単元未満株式	普通株式 309,935		
発行済株式総数	67,346,935		
総株主の議決権		66,976	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) ホッカホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 2	52,000		52,000	0.08
(相互保有株式) トーウンサービス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 土手町1 - 49 - 8	9,000		9,000	0.01
計		61,000		61,000	0.09

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,216	4
当期間における取得自己株式	1,120	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,584		53,704	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

主力事業部門である容器事業及び充填事業におきましては、今後とも競争力を確保し、利益の向上を図るために新製品の研究開発投資や設備投資等が必要であります。

従いまして、株主に対する配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、機動的な配当政策を実施するため、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成21年5月15日開催の当社取締役会におきまして1株当たり3円75銭と決定し、中間配当金3円75銭と合わせ年間では7円50銭とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会	252	3.75
平成21年5月15日 取締役会	252	3.75

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	371	475	470	446	371
最低(円)	232	303	337	256	151

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	237	258	274	280	259	262
最低(円)	151	215	229	220	204	205

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		永井 勝己	昭和18年4月28日生	昭和39年4月 昭和58年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成7年3月 平成10年4月 平成12年3月 平成13年2月 平成16年6月 平成17年6月	北海製罐株式会社（現当社）に入社 当社研究開発部長 当社技術部長 当社化成品技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 2	26
専務取締役	経営企画室 ・情報システム部 管掌	工藤 常史	昭和29年3月2日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年2月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年10月 平成21年6月	北海製罐株式会社（現当社）に入社 当社管理部長 当社執行役員 当社執行役員経理部長 当社執行役員管理本部長、経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 現在に至る	(注) 2	14
取締役		田村 秀行	昭和26年1月4日生	昭和50年4月 平成12年3月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年4月	北海製罐株式会社（現当社）に入社 当社取締役 北海製罐株式会社取締役専務執行役員 当社取締役（現任） 北海製罐株式会社代表取締役社長 現在に至る	(注) 2	16
取締役		木村 修二	昭和24年3月8日生	昭和42年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	北海製罐株式会社（現当社）に入社 株式会社日本キャンバック取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る	(注) 2	4
取締役	総務部・ 経理部 担当 経理部長	山崎 節昌	昭和27年4月29日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	北海製罐株式会社（現当社）に入社 株式会社小樽製作所（現オーエスマシナリー株式会社）取締役 北海製罐株式会社取締役（現任） 当社取締役 現在に至る	(注) 2	6
取締役	経営企画室 ・情報システム部 担当	池田 孝資	昭和37年11月24日生	昭和63年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月	北海製罐株式会社（現当社）に入社 北海製罐株式会社執行役員営業副本部長 当社経営企画室室長代行 当社取締役 現在に至る	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		酒井公平	昭和19年10月22日生	平成10年7月 平成10年11月 平成13年6月 平成17年6月	北海製罐株式会社(現当社)に入社 当社経理部長 当社監査役 当社常勤監査役 現在に至る	(注)3	12
監査役		寺嶋勉	昭和26年5月1日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月	北海製罐株式会社(現当社)に入社 当社営業統括部長 北海製罐株式会社執行役員プラスチック副事業部長 同社執行役員社長付特命担当 当社監査役 現在に至る	(注)4	19
監査役		増田嘉一郎	昭和20年9月20日生	昭和48年4月 昭和56年4月 平成18年6月	弁護士登録、田口法律事務所入所 増田法律事務所開設 当社監査役 現在に至る	(注)1 (注)5	6
監査役		新名孝信	昭和19年8月16日生	昭和38年4月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成19年6月	札幌国税局総務部採用 紋別税務署長 札幌北税務署長 札幌市内で税理士として開業 当社監査役 現在に至る	(注)1 (注)3	-
計							105

- (注) 1 監査役増田嘉一郎及び監査役新名孝信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
安藤信彦	昭和39年4月29日生	平成8年4月 平成12年10月 平成19年9月	弁護士登録、上野久徳法律事務所入所 上野・安藤法律事務所 安藤総合法律事務所開所 現在に至る	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としております。経営管理組織の整備に関しましては、意思決定の迅速化と権限委譲を図るため、取締役の員数を適正化しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ. 会社の機関の基本説明

平成21年3月31日現在において、取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は取締役5名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また定期的に開催しております監査役会は取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。

監査役会、会計監査人とは、各々監査主体としての独立性を維持しつつも、相互に連携・協力し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

##### ロ. 内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社では「経営理念」、「環境方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「企業倫理規程」、「役職員行動規範」、「同細則」を定めており、これらの遵守を図っております。また、当社グループ企業全体としてのコンプライアンス体制を維持・整備するため、「コンプライアンス委員会」を設置し、必要に応じ各事業会社にて規則、ガイドラインの策定・研修を行うこととしております。

当社グループ全体の内部監査部門として、社長直轄の監査室を設置しております。また、総務部については当社グループ全体のコンプライアンス統括部署として機能させることとしております。なお、監査結果については、社長および監査役に定期的に報告する体制としております。

監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を行うとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるほか、主要な決裁書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧できる体制となっております。

また、監査役は代表取締役等との定期的な打合せにより、報告事項等を把握できる体制となっております。

##### ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐野允夫及び竹見浩であり、きさらぎ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他6名であります。なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

##### ニ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役である増田嘉一郎氏は当社と顧問弁護士契約を締結し、新名孝信氏は当社と顧問税理士契約を締結しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を中心に、当社グループ全体のリスク管理を統括するとともに、個々のリスクについての事業会社における管理体制を整えることとしております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしております。

## 役員報酬の内容

取締役 6名 116百万円

監査役 4名 39百万円

- ・期末日現在支給対象となっている取締役は6名、監査役は4名であります。
- ・役員報酬については下記の決議内容に基づき決定しております。

取締役の報酬限度額 月額24百万円（昭和61年3月28日開催の第60回定時株主総会での決議）

監査役の報酬限度額 月額6百万円（平成10年3月27日開催の第72回定時株主総会での決議）

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	-
連結子会社	-	-	41	-
計	-	-	69	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において当社の監査人は次のとおり交代しております。

第82期連結会計年度の連結財務諸表及び第82期事業年度の財務諸表 監査法人不二会計事務所

第83期連結会計年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表 きさらぎ監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,902	2,791
受取手形及び売掛金	30,775	29,989
たな卸資産	8,953	-
商品及び製品	-	4,722
仕掛品	-	1,998
原材料及び貯蔵品	-	1,903
繰延税金資産	544	740
その他	1,922	3,252
貸倒引当金	43	69
流動資産合計	46,054	45,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,477	50,595
減価償却累計額	29,919	31,439
建物及び構築物（純額）	20,558	19,155
機械装置及び運搬具	137,030	138,115
減価償却累計額	111,754	116,663
機械装置及び運搬具（純額）	25,275	21,452
土地	15,545	15,538
リース資産	-	254
減価償却累計額	-	12
リース資産（純額）	-	242
建設仮勘定	438	2,393
その他	10,014	10,165
減価償却累計額	9,156	9,561
その他（純額）	858	604
有形固定資産合計	62,676 <sub>2</sub>	59,386 <sub>2</sub>
無形固定資産		
投資その他の資産	382	516
投資有価証券	17,165 <sub>1, 2</sub>	11,428 <sub>1, 2</sub>
長期貸付金	23	16
繰延税金資産	1,136	1,894
その他	2,138 <sub>1</sub>	2,185 <sub>1</sub>
貸倒引当金	65	92
投資その他の資産合計	20,398	15,432
固定資産合計	83,457	75,335
資産合計	129,511	120,663

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,169	28,481
短期借入金	27,306	28,785
リース債務	-	75
未払法人税等	598	91
賞与引当金	659	674
その他	4,078	3,378
流動負債合計	58,812	61,487
固定負債		
長期借入金	26,430	19,479
リース債務	-	246
繰延税金負債	8	20
退職給付引当金	3,225	3,088
長期未払金	535	360
その他	15	9
固定負債合計	30,215	23,204
負債合計	89,027	84,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	16,773	13,503
自己株式	15	19
株主資本合計	38,595	35,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	316
繰延ヘッジ損益	145	25
評価・換算差額等合計	988	342
少数株主持分	900	993
純資産合計	40,484	35,972
負債純資産合計	129,511	120,663

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	168,757	165,127
売上原価	3 152,793	1, 3 151,497
売上総利益	15,963	13,630
販売費及び一般管理費	2, 3 12,335	2, 3 12,103
営業利益	3,628	1,527
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	191	196
持分法による投資利益	-	51
負ののれん償却額	2	2
受取賃貸料	296	290
受取保険金	-	201
その他	315	301
営業外収益合計	812	1,048
営業外費用		
支払利息	914	836
持分法による投資損失	301	-
その他	332	206
営業外費用合計	1,547	1,043
経常利益	2,893	1,532
特別利益		
固定資産売却益	4 53	4 3
投資有価証券売却益	119	0
退職給付制度終了益	84	-
貸倒引当金戻入額	-	1
その他	25	-
特別利益合計	283	5
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 4
減損損失	7 29	7 2,897
固定資産除却損	6 254	6 170
投資有価証券評価損	-	1,027
その他	8 12	252
特別損失合計	296	4,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,880	2,813
法人税、住民税及び事業税	846	242
法人税等調整額	709	331
法人税等合計	1,555	88
少数株主利益	259	39
当期純利益又は当期純損失( )	1,065	2,764

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,086	11,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,086	11,086
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,750	10,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,750	10,750
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,213	16,773
当期変動額		
剰余金の配当	504	504
当期純利益又は当期純損失( )	1,065	2,764
当期変動額合計	560	3,269
当期末残高	16,773	13,503
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9	15
当期変動額		
自己株式の取得	5	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	-
当期変動額合計	5	4
当期末残高	15	19
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,040	38,595
当期変動額		
剰余金の配当	504	504
当期純利益又は当期純損失( )	1,065	2,764
自己株式の取得	5	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	-
当期変動額合計	554	3,273
当期末残高	38,595	35,321

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,511	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,668	1,159
当期変動額合計	2,668	1,159
当期末残高	842	316
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	268	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	171
当期変動額合計	122	171
当期末残高	145	25
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,779	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,791	1,330
当期変動額合計	2,791	1,330
当期末残高	988	342
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	700	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	92
当期変動額合計	199	92
当期末残高	900	993
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,521	40,484
当期変動額		
剰余金の配当	504	504
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,065	2,764
自己株式の取得	5	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,592	1,237
当期変動額合計	2,037	4,511
当期末残高	40,484	35,972

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,880	2,813
減価償却費	8,772	8,000
負ののれん償却額	2	2
減損損失	29	2,897
貸倒引当金の増減額( は減少)	15	52
賞与引当金の増減額( は減少)	37	14
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,021	136
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	551	-
受取利息及び受取配当金	197	201
支払利息	914	836
持分法による投資損益( は益)	301	51
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,027
投資有価証券売却損益( は益)	119	0
ゴルフ会員権評価損	-	19
有形固定資産売却益	53	-
有形固定資産除売却損	254	-
有形固定資産除売却損益( は益)	-	170
売上債権の増減額( は増加)	8,379	742
たな卸資産の増減額( は増加)	487	328
その他の資産の増減額( は増加)	615	962
仕入債務の増減額( は減少)	3,285	2,311
その他の負債の増減額( は減少)	979	165
未払消費税等の増減額( は減少)	238	123
その他	539	177
小計	15,728	11,766
利息及び配当金の受取額	197	201
利息の支払額	897	848
法人税等の支払額	381	937
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,648	10,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	56	-
有形固定資産の取得による支出	3,697	4,916
有形固定資産の売却による収入	134	17
投資有価証券の取得による支出	505	11
投資有価証券の売却による収入	161	0
関係会社出資金の払込による支出	426	183
長期前払費用の取得による支出	11	9
貸付けによる支出	31	98
貸付金の回収による収入	10	21
子会社株式の取得による支出	3	3
その他	191	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,504	5,288

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,357	29,027
短期借入金の返済による支出	19,262	26,578
長期借入れによる収入	10,795	2,400
長期借入金の返済による支出	15,357	10,321
リース債務の返済による支出	-	15
自己株式の取得による支出	5	4
配当金の支払額	504	504
少数株主への配当金の支払額	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,984	6,003
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,743	3,902
現金及び現金同等物の期末残高	3,902	2,791

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数	7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	7社 連結子会社の名称 同左
(2) 主要な非連結子会社の名称等	主要な非連結子会社の名称 (株)ワークサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法を適用した関連会社数	2社 主要な会社等の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (のれん相当額の処理) 持分法適用の結果生じたのれん相当額については、20年間で均等償却しております。	2社 主要な会社等の名称 同左 (のれん相当額の処理) 同左
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	主要な会社等の名称 (株)ワークサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 総平均法による低価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、連結子会社のうち一部は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除き定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年 (社内における見込利用可能期間)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 貸倒引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更していません。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は130百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、131百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「受取利息」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度46百万円)は当社グループの受取利息の状況をより明確に表示するため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度6百万円)は当社グループの支払利息の状況をより明確に表示するため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,630百万円、2,300百万円、2,022百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は76百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」はそれぞれ、3百万円、174百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は464百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は465百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は平成19年6月開催の定時株主総会日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認されました。</p> <p>これに伴い、打切り支給額の未払分の残高(535百万円)を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、ユニバーサル製缶株式会社への出向者の同社への転籍を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、転籍者に相当する過去勤務債務(337百万円)及び数理計算上の差異(157百万円)を当連結会計年度において終了損益として一時に処理し、ユニバーサル製缶株式会社への退職給付債務移管に伴う支払額(96百万円)とあわせて、特別利益の「退職給付債務移管に伴う精算益」として84百万円計上しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、連結子会社は機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の耐用年数によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ75百万円減少し、税金等調整前当期純損失は75百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社の株式等	株式 7,814百万円 出資金 426	株式 4,612百万円 出資金 609
2 担保に供している資産	この内借入金15,643百万円(長期借入金9,107百万円、一年内返済予定の長期借入金2,938百万円、短期借入金3,597百万円)の担保に供しているものは、次の通りであります。  (帳簿価額) 工場財団 建物及び構築物 7,015百万円 機械装置 13,675 土地 5,197 その他 3 小計 25,892 投資有価証券 4,589 合計 30,481	この内借入金11,903百万円(長期借入金7,234百万円、一年内返済予定の長期借入金1,872百万円、短期借入金2,795百万円)の担保に供しているものは、次の通りであります。  (帳簿価額) 工場財団 建物及び構築物 6,363百万円 機械装置 11,383 土地 4,846 その他 2 小計 22,596 投資有価証券 3,525 合計 26,122
3 偶発債務	債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。 従業員 74百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 3,822百万円	債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。 従業員 57百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 3,795百万円

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		売上原価 12百万円 なお、前連結会計年度に売上原価に計上した棚卸資産評価減の金額は96百万円であります。																								
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	荷造運送費 2,819百万円 給与手当 1,125 賞与引当金繰入額 88 退職給付費用 119 役員退職慰労引当金繰入額 33 研究開発費 642 減価償却費 306 保管料 2,028 貸倒引当金繰入額 21	荷造運送費 2,939百万円 給与手当 1,145 賞与引当金繰入額 76 退職給付費用 148 研究開発費 634 減価償却費 287 保管料 1,984 貸倒引当金繰入額 29																								
3 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費	814百万円	809百万円																								
4 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具 44百万円 工具器具及び備品 1 土地 6 建設仮勘定 0 計 53	機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具及び備品 0 土地 0 計 3																								
5 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具 0百万円 計 0	機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具及び備品 0 土地 0 計 4																								
6 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 179 工具器具及び備品 39 建設仮勘定 4 計 254 上記の金額には撤去費用が含まれております。	建物及び構築物 72百万円 機械装置及び運搬具 83 工具器具及び備品 5 建設仮勘定 9 計 170 上記の金額には撤去費用が含まれております。																								
7 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>群馬県館林市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>兵庫県多可郡</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、社宅等の予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休地としております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については主として工場を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休地については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づく合理的な見積りにより算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休地	土地	群馬県館林市	19	遊休地	土地	北海道小樽市	8	遊休地	土地	兵庫県多可郡	1	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん相当額</td> <td>ユニバーサル製缶株式会社</td> <td>2,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 出資先関係会社の業績等を鑑み、投資資金回収期間が長期にわたる見通しから減損損失を認識し、のれん相当額の未償却残高を全額消却しております。</p>	用途	種類	会社名	金額 (百万円)	その他	のれん相当額	ユニバーサル製缶株式会社	2,897
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
遊休地	土地	群馬県館林市	19																							
遊休地	土地	北海道小樽市	8																							
遊休地	土地	兵庫県多可郡	1																							
用途	種類	会社名	金額 (百万円)																							
その他	のれん相当額	ユニバーサル製缶株式会社	2,897																							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他	前期損益修正益45百万円と前期損益修正損54百万円の相殺後金額9百万円を含んでおります。	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,346,935	-	-	67,346,935

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,017	13,835	-	40,852

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,777株

持分変動による増加 58株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252	3円75銭	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,346,935	-	-	67,346,935

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,852	15,216	-	56,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,216株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	252	3円75銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252	3円75銭	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,902百万円	現金及び預金勘定 2,791百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,902百万円	現金及び現金同等物 2,791百万円

[前△](#) [次△](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてサーバー( (その他) 工具器具及び備品) 等であります。 (イ)無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	9,568	5,844	3,723	機械装置及び 運搬具	7,318	4,481	2,836
その他 (工具器具 及び備品)	1,169	566	602	その他 (工具器具 及び備品)	857	479	377
無形固定資産 (ソフト ウェア)	161	85	75	無形固定資産 (ソフト ウェア)	112	69	43
合計	10,898	6,496	4,401	合計	8,288	5,030	3,257
未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
計				計			
1,803百万円				1,113百万円			
2,822				2,331			
4,625				3,445			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,678百万円				1,359百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,424				1,177			
支払利息相当額				支払利息相当額			
177				131			
減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料							
1年以内							
1年超							
計							
1百万円							
0							
1							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="774 472 1310 575"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	0	計	0
1年以内	0百万円						
1年超	0						
計	0						

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,100	4,704	2,604
	小計	2,100	4,704	2,604
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,714	4,426	1,287
	小計	5,714	4,426	1,287
合計		7,814	9,130	1,316

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
161	119	-

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

## その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	221
合 計	221

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,984	2,881	896
	小計	1,984	2,881	896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,813	3,722	1,091
	小計	4,813	3,722	1,091
合計		6,798	6,603	195

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

## その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	213
合 計	213

(注) 有価証券について1,027百万円(その他有価証券で時価のある株式1,018百万円、時価評価されていない株式8百万円)減損処理を行っております。

[前](#) [次](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引と変動金利に上限金利を定める金利キャップ取引があります。また、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク等を回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引、金利キャップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社におきましては、1社が提出会社と同じ退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を併用しており、2社は退職一時金制度、3社は規約型確定給付企業年金制度を採用しており、また、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している1社は、平成21年4月に制度変更を行い、適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,079	9,079
(2) 年金資産(百万円)	5,564	5,109
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,515	3,969
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,184	1,650
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	895	769
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	3,225	3,088
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	3,225	3,088

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1 提出会社及び連結子会社3社は原則法を採用し、その他は簡便法を採用しております。

(注) 1 提出会社及び連結子会社3社は原則法を採用し、その他は簡便法を採用しております。

2 連結子会社について、規約型確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付債務の増加額を特別損失の「その他」として23百万円計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	572	671
(1) 勤務費用(百万円)	506	534
(2) 利息費用(百万円)	151	150
(3) 期待運用収益(百万円)	121	115
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	168	221
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	137	125
(6) 割増退職金等(百万円)	5	5

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.0%	同 左
(3) 期待運用収益率	2.0%~2.5%	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生 した連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">欠損金</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">544</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">欠損金</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,886</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,128</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失による影響額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>連結修正に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末一時差異等修正</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54.0</td> </tr> </table>	欠損金	103 百万円	賞与引当金	266	その他	173	繰延税金資産合計	544	繰延税金資産の純額(流動)	544	欠損金	852	退職給付引当金	1,296	減損損失	635	その他	874	繰延税金資産小計	3,659	評価性引当額	773	繰延税金資産合計	2,886	固定資産圧縮積立金	910	その他有価証券評価差額金	533	その他	314	繰延税金負債小計	1,758	繰延税金資産の純額(固定)	1,128	法定実効税率(調整)	40.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	9.0	持分法投資損失による影響額	4.2	連結修正に伴う影響額	1.7	前連結会計年度末一時差異等修正	1.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">欠損金</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">740</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,743</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,772</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,874</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	欠損金	238 百万円	賞与引当金	272	その他	239	繰延税金資産小計	750	評価性引当額	10	繰延税金資産合計	740	繰延税金資産の純額(流動)	740	欠損金	1,040	退職給付引当金	1,299	減損損失	554	その他	848	繰延税金資産小計	3,743	評価性引当額	971	繰延税金資産合計	2,772	固定資産圧縮積立金	826	その他有価証券評価差額金	9	その他	62	繰延税金負債小計	897	繰延税金資産の純額(固定)	1,874
欠損金	103 百万円																																																																																												
賞与引当金	266																																																																																												
その他	173																																																																																												
繰延税金資産合計	544																																																																																												
繰延税金資産の純額(流動)	544																																																																																												
欠損金	852																																																																																												
退職給付引当金	1,296																																																																																												
減損損失	635																																																																																												
その他	874																																																																																												
繰延税金資産小計	3,659																																																																																												
評価性引当額	773																																																																																												
繰延税金資産合計	2,886																																																																																												
固定資産圧縮積立金	910																																																																																												
その他有価証券評価差額金	533																																																																																												
その他	314																																																																																												
繰延税金負債小計	1,758																																																																																												
繰延税金資産の純額(固定)	1,128																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.5 %																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																												
住民税均等割	0.8																																																																																												
評価性引当額の増減	9.0																																																																																												
持分法投資損失による影響額	4.2																																																																																												
連結修正に伴う影響額	1.7																																																																																												
前連結会計年度末一時差異等修正	1.5																																																																																												
その他	0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0																																																																																												
欠損金	238 百万円																																																																																												
賞与引当金	272																																																																																												
その他	239																																																																																												
繰延税金資産小計	750																																																																																												
評価性引当額	10																																																																																												
繰延税金資産合計	740																																																																																												
繰延税金資産の純額(流動)	740																																																																																												
欠損金	1,040																																																																																												
退職給付引当金	1,299																																																																																												
減損損失	554																																																																																												
その他	848																																																																																												
繰延税金資産小計	3,743																																																																																												
評価性引当額	971																																																																																												
繰延税金資産合計	2,772																																																																																												
固定資産圧縮積立金	826																																																																																												
その他有価証券評価差額金	9																																																																																												
その他	62																																																																																												
繰延税金負債小計	897																																																																																												
繰延税金資産の純額(固定)	1,874																																																																																												

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,207	118,570	1,979	168,757		168,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,442		3,961	18,404	18,404	
計	62,650	118,570	5,941	187,162	18,404	168,757
営業費用	61,327	115,566	5,828	182,723	17,594	165,128
営業利益	1,322	3,003	112	4,438	810	3,628
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	37,851	55,880	7,499	101,231	28,280	129,511
減価償却費	3,835	5,008	120	8,964	191	8,772
減損損失	10	19		29		29
資本的支出	2,315	1,698	90	4,104	125	4,230

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 容器事業.....各種缶詰用空缶及びプラスチック容器

(2) 充填事業.....飲料の受託充填

(3) 機械製作事業.....専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,237百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(43,331百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、容器事業が82百万円、充填事業が44百万円及び機械製作事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、容器事業が280百万円、充填事業が179百万円及び機械製作事業が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,581	113,241	3,304	165,127		165,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,685		3,356	17,041	17,041	
計	62,266	113,241	6,660	182,168	17,041	165,127
営業費用	61,501	111,661	6,580	179,742	16,142	163,600
営業利益	764	1,580	80	2,426	898	1,527
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	37,984	52,415	5,913	96,314	24,349	120,663
減価償却費	3,606	4,391	117	8,115	115	8,000
減損損失					2,897	2,897
資本的支出	2,554	3,876	54	6,485	1,522	4,962

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 容器事業.....各種缶詰用空缶及びプラスチック容器

(2) 充填事業.....飲料の受託充填

(3) 機械製作事業.....専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,372百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(37,569百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 連結財務諸表に関する注記事項における「連結損益計算書関係」の「注7. 減損損失」に記載のとおり、のれんに係る減損損失を計上しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

8 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、連結子会社は機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、容器事業が71百万円、機械製作事業が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
当社役員	増田嘉一郎	-	-	弁護士	被所有(直接)0.0	-	顧問 弁護士	顧問料の支払い	4	-	-
当社役員	新名孝信	-	-	税理士	-	-	顧問 税理士	顧問料の支払い	1	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料の支払についての取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユニバーサル製缶(株)	東京都文京区	8,000	容器事業	所有(直接)20.0	兼任 1名	当社グループと取引関係があります	ユニバーサル製缶(株)の借入金に対する債務保証(注1)	3,822	-	-
								転籍者に係る退職給付債務移管額(注2)	1,351	-	-
								転籍者に係る年金資産移管額(注2)	757	-	-
								転籍者に係る退職一時金相当額の支払い(注2)	593	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については同社の銀行借入に対するものであり、保証料を受領しております。

(注2) 当社在籍期間に係るものとして合理的に計算された金額によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユニバーサル 製缶(株)	東京都 文京区	8,000	容器事業	所有 (直接) 20.0	当社グループと取引関係があります 役員の兼任はありません	ユニバーサル製缶(株)の借入金に対する債務保証	3,795		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については同社の銀行借入に対するものであり、保証料を受領しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユニバーサル 製缶(株)	東京都 文京区	8,000	容器事業	所有 (直接) 20.0	当社グループと取引関係があります 役員の兼任はありません	金属容器等の購入	4,194	買掛金	1,282

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はユニバーサル製缶株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

#### ユニバーサル製缶株式会社

流動資産合計	23,266百万円
固定資産合計	37,066百万円
流動負債合計	27,665百万円
固定負債合計	12,693百万円
純資産合計	19,974百万円
売上高	67,199百万円
税引前当期純損失	122百万円
当期純利益	569百万円

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	588円12銭	1株当たり純資産額	519円82銭
1株当たり当期純利益	15円82銭	1株当たり当期純損失	41円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,484	35,972
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,583	34,979
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	900	993
普通株式の発行済株式数(千株)	67,346	67,346
普通株式の自己株式数(千株)	40	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,306	67,290

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	15円82銭	41円08銭
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,065	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,065	2,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,312	67,297

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,067	19,516	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,239	9,269	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務		75	2.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,430	19,479	1.71	平成22年4月30日～平成27年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		246	2.59	平成22年4月30日～平成26年3月31日
その他有利子負債				
合計	53,736	48,587		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,649	7,044	4,630	512
リース債務	77	78	73	16

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	44,200	45,418	39,062	36,447
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 ( )	874	1,085	1,041	3,732
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( )	540	583	717	3,172
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	8.04	8.68	10.66	47.14

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	690	895
前払費用	58	76
繰延税金資産	84	144
未収入金	206	215
関係会社短期貸付金	4,100	3,100
その他	0	0
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,140	4,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	177	177
減価償却累計額	58	78
建物（純額）	118	99
工具、器具及び備品	18	15
減価償却累計額	12	10
工具、器具及び備品（純額）	6	4
土地	48	48
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	4
有形固定資産合計	172	156
無形固定資産		
ソフトウェア	52	42
電話加入権	0	0
リース資産	-	3
ソフトウェア仮勘定	81	143
無形固定資産合計	134	190
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,531	1 6,284
関係会社株式	28,599	23,803
破産更生債権等	-	26
長期前払費用	60	30
繰延税金資産	-	471
ゴルフ会員権	462	453
その他	223	223
貸倒引当金	56	84
投資その他の資産合計	37,820	31,208
固定資産合計	38,128	31,555
資産合計	43,268	35,987

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 3,597	1 2,795
リース債務	-	1
未払金	200	50
未払費用	3	19
未払法人税等	7	7
預り金	10	6
賞与引当金	6	5
その他	67	14
流動負債合計	3,892	2,902
固定負債		
リース債務	-	5
繰延税金負債	301	-
退職給付引当金	77	55
長期未払金	316	143
その他	44	44
固定負債合計	741	249
負債合計	4,634	3,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金		
資本準備金	10,725	10,725
その他資本剰余金	18	18
資本剰余金合計	10,743	10,743
利益剰余金		
利益準備金	2,771	2,771
その他利益剰余金		
配当引当積立金	2,800	2,800
別途積立金	7,600	7,600
繰越利益剰余金	3,025	2,042
利益剰余金合計	16,197	11,128
自己株式	14	18
株主資本合計	38,013	32,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	105
評価・換算差額等合計	620	105
純資産合計	38,634	32,835
負債純資産合計	43,268	35,987

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	1 513	1 430
経営管理料	1 1,212	1 1,279
<b>営業収益合計</b>	<b>1,725</b>	<b>1,709</b>
<b>営業費用</b>		
一般管理費	2 1,039	2 1,102
<b>営業費用合計</b>	<b>1,039</b>	<b>1,102</b>
<b>営業利益</b>	<b>686</b>	<b>606</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	38	1 44
受取配当金	164	178
その他	37	14
<b>営業外収益合計</b>	<b>240</b>	<b>237</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35	33
支払手数料	114	6
その他	2	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>152</b>	<b>39</b>
<b>経常利益</b>	<b>774</b>	<b>805</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	83	-
退職給付制度終了益	1 84	-
前期損益修正益	3 13	-
<b>特別利益合計</b>	<b>181</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	1,027
関係会社株式評価損	-	4,716
貸倒引当金繰入額	-	27
その他	-	24
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>5,796</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>955</b>	<b>4,991</b>
法人税、住民税及び事業税	11	88
法人税等調整額	396	339
<b>法人税等合計</b>	<b>384</b>	<b>427</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>571</b>	<b>4,563</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,086	11,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,086	11,086
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,725	10,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,725	10,725
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	18	18
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18	18
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,743	10,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,743	10,743
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,771	2,771
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,771	2,771
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800	2,800
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	1,200	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,600	7,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,600	7,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,759	3,025
当期変動額		
剰余金の配当	504	504
退職給与積立金の取崩	1,200	-
当期純利益又は当期純損失( )	571	4,563
当期変動額合計	1,266	5,068
当期末残高	3,025	2,042
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,130	16,197
当期変動額		
剰余金の配当	504	504
退職給与積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	571	4,563
当期変動額合計	66	5,068
当期末残高	16,197	11,128
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8	14
当期変動額		
自己株式の取得	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	14	18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,952	38,013
当期変動額		
剰余金の配当	504	504
当期純利益又は当期純損失( )	571	4,563
自己株式の取得	5	4
当期変動額合計	60	5,072
当期末残高	38,013	32,940

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,993	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,372	726
当期変動額合計	2,372	726
当期末残高	620	105
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,993	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,372	726
当期変動額合計	2,372	726
当期末残高	620	105
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,946	38,634
当期変動額		
剰余金の配当	504	504
当期純利益又は当期純損失（ ）	571	4,563
自己株式の取得	5	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,372	726
当期変動額合計	2,311	5,798
当期末残高	38,634	32,835

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8～47年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における見込利用可能期間)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認されました。</p> <p>これに伴い、打切り支給額の未払分の残高(316百万円)を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、ユニバーサル製缶株式会社への出向者の同社への転籍を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、転籍者に相当する過去勤務債務(337百万円)及び数理計算上の差異(157百万円)を当連結会計年度において終了損益として一時に処理し、ユニバーサル製缶株式会社への退職給付債務移管に伴う支払額(96百万円)とあわせて、特別利益の「退職給付債務移管に伴う精算益」として84百万円計上しております。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産	つぎの資産を短期借入金3,597百万円及び北海製罐(株)(連結子会社)の一年内返済予定額を含む長期借入金40百万円の担保に供しております。 投資有価証券 4,530百万円	つぎの資産を短期借入金2,795百万円及び北海製罐(株)(連結子会社)の一年内返済予定長期借入金20百万円の担保に供しております。 投資有価証券 3,488百万円
2 偶発債務	(1) 債務保証 従業員住宅ローンに対して保証を行っております。 従業員 3百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 3,822百万円 東都成型(株) 130 計 3,952 買掛金に対して保証を行っております。 オーエスマシナリー(株) 5百万円 (2) 連帯債務 借入金に対して重畳的債務引受を行っております。 北海製罐(株) 6,282百万円	(1) 債務保証 従業員住宅ローンに対して保証を行っております。 従業員 2百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 3,795百万円 買掛金に対して保証を行っております。 オーエスマシナリー(株) 10百万円 (2) 連帯債務 借入金に対して重畳的債務引受を行っております。 北海製罐(株) 3,330百万円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの	関係会社受取配当金 513百万円 経営管理料 1,212 退職給付債務移管に伴う精算益 84	関係会社受取配当金 430百万円 経営管理料 1,279 受取利息 44
2 一般管理費のうち主要な費用及び金額	役員報酬 171百万円 給与手当 172 諸手数料 219 賞与引当金繰入額 6 役員退職慰労引当金繰入額 12 賃借料 156 退職給付費用 7 減価償却費 38	役員報酬 155百万円 給与手当 237 諸手数料 207 賞与引当金繰入額 5 賃借料 169 退職給付費用 10 減価償却費 35 教育費 66
3 前期損益修正益	前期損益修正益は、前期損益修正益21百万円と前期損益修正損8百万円の相殺後金額であります。 前期損益修正益の内訳 過年度役員逡増保険修正 19百万円 過年度役員退職慰労引当金修正 2 前期損益修正損の内訳 過年度出向関係費用修正 8百万円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,591	13,777		37,368

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,777株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,368	15,216		52,584

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,216株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてサーバ(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	157	51	105
その他	27	13	14
合計	184	65	119
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		39百万円	
1年超		81	
計		120	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		39百万円	
減価償却費相当額		35	
支払利息相当額		3	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	156	80	76
その他	19	14	4
合計	176	94	81
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		36百万円	
1年超		46	
計		83	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		42百万円	
減価償却費相当額		39	
支払利息相当額		3	
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
欠損金 78 百万円	欠損金 130 百万円
その他 5	その他 14
繰延税金資産小計 84	繰延税金資産小計 144
繰延税金資産の純額(流動) 84	繰延税金資産の純額(流動) 144
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
欠損金 363	欠損金 567
退職給付引当金 31	退職給付引当金 22
長期未払金 128	長期未払金 57
投資有価証券等評価損 120	投資有価証券等評価損 123
子会社株式 1,296	関係会社株式 2,892
その他 121	その他有価証券評価差額金 71
繰延税金資産小計 2,061	その他 161
評価性引当額 1,580	繰延税金資産小計 3,897
繰延税金資産合計 480	評価性引当額 3,371
繰延税金負債	繰延税金資産合計 525
その他有価証券評価差額金 422	繰延税金負債
関係会社株式 305	その他 54
その他 54	繰延税金負債合計 54
繰延税金負債小計 782	繰延税金資産の純額(固定) 471
繰延税金負債の純額(固定) 301	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5 %	当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 23.6	
住民税均等割 0.1	
評価性引当金額の増減 22.8	
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2	

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	573円98銭	1株当たり純資産額	487円94銭
1株当たり当期純利益	8円48銭	1株当たり当期純損失	67円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,634	32,835
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,634	32,835
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	67,346	67,346
普通株式の自己株式数(千株)	37	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,309	67,294

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	8円48銭	67円81銭
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	571	4,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	571	4,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,315	67,301

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)トーモク	8,522,329	1,525
		(株)伊藤園	600,000	723
		日本たばこ産業(株)	2,750	720
		(株)マルハニチロホールディングス	3,980,451	537
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,740	372
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	225,000	296
		みずほフィナンシャルグループ(株)	1,343,000	252
		雪印乳業(株)	720,112	195
		キッコーマン(株)	230,000	189
		(株)伊藤園第1種優先株式	180,000	154
		日本瓦斯(株)	103,000	141
		アース製薬(株)	50,000	128
		(株)白子	103,104	122
		三菱マテリアル(株)	445,000	117
		その他28銘柄	2,742,707	808
小計		20,029,193	6,284	
計		20,029,193	6,284	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	177			177	78	19	99
工具器具及び備品	18	0	3	15	10	1	4
土地	48			48			48
リース資産		4		4	0	0	4
有形固定資産計	244	5	3	245	89	21	156
無形固定資産							
ソフトウェア	64	2		67	25	13	42
電話加入権	0			0			0
リース資産		3		3	0	0	3
ソフトウェア仮勘定	81	65	2	143			143
無形固定資産計	146	72	2	215	25	13	190
長期前払費用	60	1	30	30			30
繰延資産							
繰延資産計							

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	28		0	84
賞与引当金	6	5	6		5

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	889
別段預金	5
小計	894
合計	895

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)日本キャンパック	3,000
東都成型(株)	100
合計	3,100

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
北海製罐(株)	17,476
(株)日本キャンパック	1,164
オーエスマシナリー(株)	459
(株)西日本キャンパック	60
(関連会社株式)	
ユニバーサル製缶(株)	4,374
トーウンサービス(株)	268
合計	23,803

## 流動負債

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
一般社団法人スレンダー	2,795
合計	2,795

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日									
1単元の株式数	1,000株									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社									
取次所										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額									
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hokkanholdings.co.jp/">http://www.hokkanholdings.co.jp/</a>									
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上保有の株主に対し、次の基準により、缶詰詰め合わせを進呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>進呈品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>2,000円相当の缶詰詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>3,000円相当の缶詰詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000円相当の缶詰詰め合わせ</td> </tr> </tbody> </table>		所有株式数	進呈品	1,000株以上5,000株未満	2,000円相当の缶詰詰め合わせ	5,000株以上10,000株未満	3,000円相当の缶詰詰め合わせ	10,000株以上	5,000円相当の缶詰詰め合わせ
所有株式数	進呈品									
1,000株以上5,000株未満	2,000円相当の缶詰詰め合わせ									
5,000株以上10,000株未満	3,000円相当の缶詰詰め合わせ									
10,000株以上	5,000円相当の缶詰詰め合わせ									

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第84期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ホッカホールディングス株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 大久保 雅 史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホッカホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

ホッカホールディングス株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹見 浩 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホッカホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホッカホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者

が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホッカンホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ホッカホールディングス株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 大久保 雅 史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホッカホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

ホッカンホールディングス株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 竹見 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホッカンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。